

平和な空・安心できる大地・宝の海を子や孫に

有明海オスプレイニュース

NO.2 2020(令和2)年1月10日(金)

佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会

(略称:オスプレイ反対住民の会)

代表者(会長) 古賀初次

〒840-2212 佐賀市川副町犬井道648-2

電話番号 090-2079-9921

E-mail : noosprey824@gmail.com



最近の動き

- ① 古賀会長が力強くアピール
- ② コノシロ調査結果説明に漁民憤慨
- ③ 世論調査結果の推移をみる
- ④ 漁協徳永会長、山口知事と会談

古賀会長力強くアピール

—11.10県民集会開催—

11月10日、佐賀市高木瀬の佐賀県教育会館で「オスプレイ配備させない11.10県民集会」が開催され、私たち住民の会会員も参加しました。主催者は「オスプレイ配備反対県連絡会」で、会場は約230人の参加者でほぼ満員でした。

集会に出席した国民民主党の原口一博氏（佐賀1区）は、「お金で釣ろうとしている。県民を馬鹿にしている。だまされてはいけない」、共産党の田村貴昭氏（比例九州）は「オスプレイを買うより防災や教育に使い、武力でなく話し合いによる外交努力を」とそれぞれ主張されました。国会で統一会派を組むという野党間の協力関係の強化を反映して、両氏は互いに熱いエール交換をされました。立憲民主党の大串博志氏は文書でメッセージを寄せられていきました。また、社民党佐賀県議会議員の徳光清孝



明けましておめでとうございます
今年は、風圧が一段と強まる情勢ですが、
不退転の決意で臨みます。皆さんの変わ
らぬご支援をよろしくお願ひします

2020元旦 会長 古賀初次



氏が紹介した沖縄のタクシー運転手さんの「お客様。私が今までヤマトンチューから言われたことで、一番ショックだったことがあります。『沖縄はいいですね。こんなに基地があって、守られていいですね』って。これだけ基地があるから逆に危ないんです。そんな風には見てくれていないということが、一番ショックでした」という話は大変印象的でした。

古賀初会長も「平和な空、安心できる大地、宝の海を守り続け、子や孫に引き渡すために頑張る」との決意を力強く表明しました。集会後

はパレード（街頭デモ）に移り、私たちも横断幕と幟を掲げて「バルーンの空にオスプレイはいらない」「空港の軍事化反対」などのシュプレヒコールを上げながら佐賀学園高校東付近まで行進しました。

くはたして「アメ玉」は本物か?

集会の中で原口議員が披露した資料の説明は、衝撃的なものでした。その資料には「令和元年1月防衛省」との印字があります。表題は「佐賀県内に係る民生安定助成事業（一般助成）の実績等について」です。内容は、平成21年度から30年までの10年間に、目達原飛行場付近の地方自治体（吉野ヶ里町、上峰町など）に対して防衛省が助成した民生安定事業の実績一覧表です。

予算の大きな区分としては基地周辺対策経費で、内訳は住宅防音と周辺環境整備です。周辺環境整備の中で金額最大が民生安定助成事業となっており、その助成の対象となった事業16件（平均1.6件/年）の大部分は消防用ポンプ車の購入、つまり消防事業への助成でした。地元住民が期待する「アメ玉」がふんだんに貰えるわけではなさそうな感じですね。なぜか。2つの「しばり」があるからです。第1の「しばり」は助成事業、すなわち自治体が自分のお金で何か事業を行うときに、その費用の2/3を補助をするという仕組みです。自治体が自分で事業をやるお金を持っていなければ、補助もない、という訳です。第2のしばりは資料の下隅に小さく書いてある「※事業の実施に当たっては、防衛施設との因果関係が必要となります。」という一見分かりにくい文章です。例えば、飛行機が墜落をして（原因）火事になる（結果）と、消火活動を行うための消防車の購入は必要な事業でOK、となるのでしょうか。もしこれが本当の話なら、防衛省が支所での説明会で並べたおみやげは、この「しばり」をクリアできるのでしょうか。それとも絵に描いたアメなのか。いずれにしろ、その財源が明確でない甘い話をにわかに信用するわけにはいきません。佐賀県自身がきちんと調査をして、県民にすっきりと説明して欲しいものです。

コノシロ調査結果報告に漁民憤激

「魚に影響があれば、操業にも影響がある」

11月27日、防衛省九州防衛局は、佐賀県有明海漁協大浦支所でコノシロ漁への騒音影響調査報告会を非公開で開き、漁師20人が出席しました。

防衛局は、54例中48例（中間報告では45例中44例と発表されたが、今回新たに以前の調査結果を加算したという）で魚群が海中に沈んだと最終報告をしつつも、その評価については明言しませんでした。しかし、他方では「実際にオスプレイの運用を開始した後、実態を確認する必要がある」と強弁したそうです。運用計画が適切であるかどうかを検討する目的で影響を調査したのに、これでは何のために調査をしたのか分かりません。

防衛省としては「影響調査を実施した」という事実を作ることが目標で、どんな調査が出ても配備計画を考え直すつもりは毛頭ないという、懲り無礼を押し通すつもりなのでしょうか。

報道によると、大浦支所の弥永達郎運営委員長は「魚群に影響があるということは、操業にも影響があるということ。（この点について）防衛局とは、オスプレイが来る場合の共通理解ができたと思う。



我々は諫早湾干拓事業に痛い思いをし続けている。オスプレイに来てほしくない、反対という立場を崩すことはない」と語っておられます。

また、当ニュース第1号で登場された投網業者会の寺田豊会長も、「魚と操業との両方に影響があると感じる。防衛局からは漁獲が減った場合の補償の話も出たが、出荷先との信頼を失う。今後の生活や後継者に影響が出るのが心配だ」と話されています。

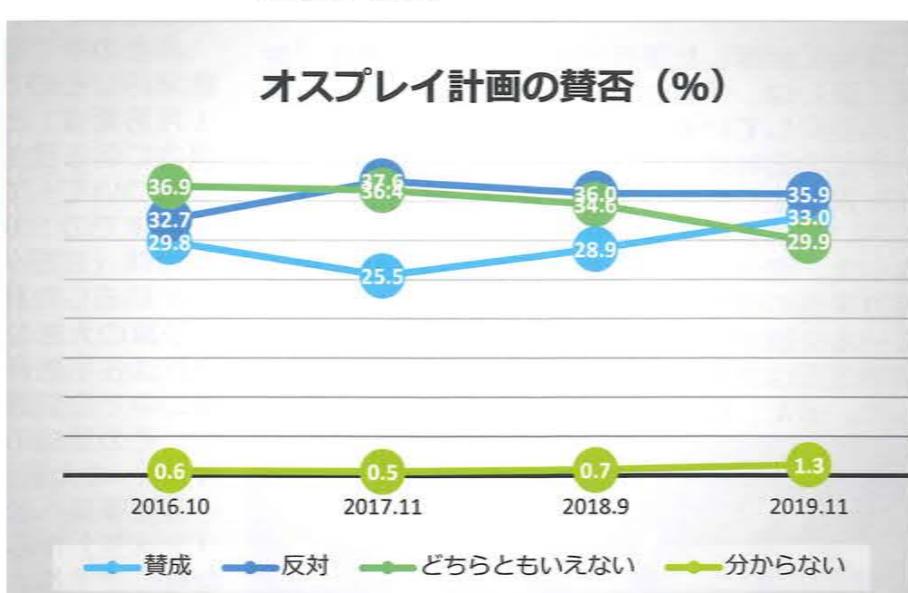
オスプレイ配置に 根強い抵抗感

—世論調査結果の推移をみる—

佐賀新聞は、佐賀空港へのオスプレイ等配置計画が発表された2014年から毎年、この問題に関する「県民世論調査」を実施しています。

昨年11月、同紙面に2019年度の調査結果が発表されたのを機会に、過去の記事を拾い、今までの4年間の流れ追ってグラフを作成してみました（初めの2年は質問項目が異なり、比較できないので割愛）。

その結果は、県民の意見は常に反対が一番多く、全体としては賛成、反対、どちらともいえない、にほぼ三分されています。この傾向は毎年ほとんど同じで変化は見られません。そして問題に対する高い関心にもかかわらず、毎回「どちらともいえない」という回答が高率であるのも特徴です。これは、今まで防衛省や佐賀県が、県民全体に計画内容を直接説明し、疑問や不安に答える機会をほとんど設けて来なかつたことも一因を思われます。少ない知識や不確かな情報だけを手掛かりに、判断を



するしかなく、回答に確信を持てなかつた人が多いということではないでしょうか。

「空港の軍事的利用に反対」が続いています。

賛成者の理由で一番多かったのは「地域活性化」（29.4%）で、「防衛力強化」「災害対策」が続きます。

この他に、今年の調査結果で目立つたのは、豪雨災害などで自衛隊の救援・復旧活動が記憶に新しかったこととあつたためか、「災害対策」の賛成理由が大きく伸びたこと、自民党支持層での賛成意見が46.6%と半数に満たなかつたことでした。オスプレイ問題に対する立場は、必ずしも支持政党と連動している訳ではないことがうかがわれます。

防衛省説明会関連詳報 支所説明会→トップ会談→佐賀市長発言

防衛省説明会、漁協支所で実施 露骨な「おみやげ」攻勢

防衛省九州防衛局による、オスプレイ配備計画の説明会が、佐賀県有明海漁協の各支所に対して行われました。9月中旬から始まった説明会は、11月初めまでに13支所で終りました。南川副、早津江の2支所は、10月27日解禁のノリの種付けを控えているため「漁に集中したい」と説明を受けませんでした。これで説明会は一旦終了したことになります。

説明会は非公開で、配布資料もないため、正確な情報ではありませんが、漁港と河川の浚渫（しゅんせつ）や各種漁業関連施設の整備など、沢山の「おみやげ」が提示されたようです。

報道によると、漁協内からは「土地を売ってお金に換えたい人がいる」「内部も色々な意見がある」との声や、他方では「振興策とは聞こえのよいアメ玉。本質は漁協の切り崩しだ」との声も聞かれたということです。

漁協支所での説明会について、山口知事は記者会見で「議論は深まっている」と前のめりに評価し、漁協内部からの反応を期待しているようですが、徳永組合長の「防衛省の説明を受けただけ。漁協から何かアクションをするつもりはない」というコメントとの間には、かなり大きな「認識のずれ」があるようです。

知事・組合長トップ会談 溝埋まらず、進展なし

11月26日、佐賀県有明海漁協本所で、徳永組合長ら幹部3名が、山口知事とオスプレイ配備計画をめぐって短時間の会談を行いました。

知事は「公害防止協定の見直し」「オスプレイの受け入れ」「防衛省の説明が未実施の2支所の説得での説明」などを要望するも、進展はなかつたようです。

報道によれば、徳永組合長は「防衛省の説明は振興策に重点を置いていて、漁業者側を甘く見ているように感じる」「国防なら国防という観点で、正面から必要性を訴えるべきではないか」と防衛省の説明に対する強い不信感を表明しています。漁協の今後の対応は春以降となる見込みで、支所説明会の未実施分の取り扱いは、当該支所の判断に任せました。

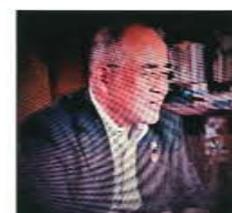
会談後の記者質問にも、徳永組合長は、イージス・アショアの問題でちゃんとした説明がな

いままに進んでいることを例にあげて、国防上必要なら「こういうことで必要だ、という説明をはっきりしなければいけないと思う。『受け入れてもらったら、こういった色んな制度や事業のメニューがありますよ』と説明するのは、逆の方向からの感じがする。それは非常に憤慨している」と答えています。

徳永組合長が「激しい言葉」を口にした情報を、西日本新聞は、本紙の1ページでも紹介した資料（原口議員の示したもの）にある「事業実施に当たっては、防衛施設との因果関係が必要となります」という文言を引用して、次のように解説しています。

因果関係一。この言葉は漁業者にとって特別だ。「国営諫早湾干拓事業（長崎県）の実施以降、有明海では貝などの漁獲量が減少。漁業者が事業との因果関係を明らかにするよう調査を求めて国は応じず、法廷闘争は長期化している。漁協幹部からは「受け入れても結局、国は因果関係はないとするのではないか。詐欺のような話だ」、「ニンジンをぶら下げれば受け入れると思っているのか。ばかりにしている」といふかる声も聞こえる。

「協定変更、佐賀市との協議必要」 —佐賀市長、知事発言に反論—



オスプレイ配備計画問題で、秀島佐賀市長は11月22日の記者会見で、佐賀県が自衛隊との空港共用を否定した県有明海漁協との公害防止協定について、「約束は何よりも優先されるべきだ」と述べました。これは11月26日に漁協を訪問する山口知事を牽制するための発言だと思われます。

報道によれば、秀島市長は「協定は漁業団体の意向で結ばれた。地権者の前に、漁業団体がどう考えるのかが重いと思う」と説明し、そのうえで「協定という約束事をどうするのか。歴代知事は（自衛隊との共用を）しない、させない、あり得ないとまで言った。軽く扱うわけにはいかない」とこれまでの主張を改めて強調したそうです。

オスプレイについては「物資を早いスピードで運べるだろうが、救助は考えられない」と述べ、防災での利用は限定的との見解を示しています。

また、12月の佐賀市議会の答弁で、山口佐賀県知事による漁協の徳永組合長との11月26日の会談後の発言—「（自衛隊との供用を否定する）公害防止協定覚書付属資料を見直すということはオスプレイを受け入れるということだ」—に対して、たとえ県と漁協が見直しに合意したとしてもそれだけで配備ができるのではなく、その後に初めて佐賀市との協議のテーブルにつくことになる、と強く反論しています。皆さんには、秀島市長の投げたボールをどう受け止めますか。



**木更津市議会、意見書可決
オスプレイの暫定配備は5年**

報道によると、千葉県木更津市議会は12月18日、オスプレイを陸上自衛隊木更津駐屯地に暫定配備する期間を「5年以内」と条件付けする意見書を可決しました。

防衛省からオスプレイの暫定配備の受け入れを要請された木更津市長は、これまで、防衛省に「暫定配備期間の明示」を再三求めてきましたが、同省からの明確な回答はありませんでした。今回の意見書には、確かに木更津市側から逆提案のボールを投げて、防衛省に明確な回答を迫り、市民の不安を鎮静化する意図があることは理解できま

す。しかしこの提案は、相手の意思を確認しないまま「手の内を明かす」一人相撲となってしまう危険があり、木更津市民の間でも賛否が割れているようです。第一、お願い内容の最重要部分を言わない依頼者に、「こうしたら、受けてあげますよ」というお人好しがどこにいるでしょうか。これでは市民の立場に立った方法とはとても言えないでしょう。

更に私たち佐賀県民が最も警戒すべきなのは、「5年」が既に事実化し、そのタイムリミットが来るまでには何が何でもという訳で、しゃにむにオスプレイを佐賀に押し込もうとする、そのために防衛省は、更に強引な手法を用いてくることです。



市議会の「見書可決」に対して木更津市長は、今のところ「暫定配備の可否」について、態度を明らかにしておりませんが、年末年始辺りには何らかの判断をする模様です。

岩国基地見学報告



(写真撮影 戸村良人氏)

**闘いはあきらめず、粘り強く!
反対の声を切らさず!**

10月25日(金)、米軍厚木基地からの空母艦載機移転により東アジア最大級のハブ空港化が懸念される「岩国基地」を訪ねました。

最初の訪問地は愛宕山で、ここで今までの岩国における米軍基地反対運動のあらましを聞きました。案内されたのは「愛宕山平和研究所」田村順玄(74歳)さんと「愛宕山を守る会」岡村寛さん(76歳)。

愛宕山は、岩国基地の滑走路を冲合に移設する際に削り取られた山で、その跡地利用は、当初構想されていた「岩国市民のために活用」する計画が覆されて、米軍将校用の住宅、スポーツ施設に化けてしまった経緯から、岩国基地機能増強反対運動のシンボル的発祥地となっています。

田村さんたちは、住民への情報紙『おはよう愛宕山』を24年間、隔週で発行し続けておられるそうです。説明の中の「闘いはあきらめず、粘り強く、反対の声を切らさず」の言葉は大変重く胸に

響きました。

次に訪れた岩国基地の周囲は、フェンスで囲まれて広大な基地の様子を見るることはできませんでした。また、折悪しくオスプレイの機影に出くわすことはできませんでした。しかし、基地の北端の滑走路を遠く見渡す堤防道路から、米軍機や自衛隊機の離発着の詳細を年間通じてカメラで根気よく記録—国や県市の発表データとの整合性等を明らかにするために欠かせない一し続けておられる戸村良人さん(72歳)の詳しい説明を聞くことができました。

その後広島に移動し、この日に行われた広島高裁での「岩国騒音訴訟」判決言い渡しの傍聴をしてきました。判決は、「騒音被害の賠償は認めるが、軍用機の夜間・早朝の飛行差し止めは認めない」という、住民の訴えとはかけ離れたものでしたが、原告団と支援者の戦い続ける熱い団結を感じることができました。また、オスプレイ配置反対運動にも積極的に参加されているJR西日本労組の皆さんとの交流もいい経験となりました。

(報告者 M生)

★萩市／連帯集会への”バスツアー” 参加者募集

昨年9月に「萩のイージス・アショアの学習会」を川副町で開催、12月には「佐賀空港のオスプレイ問題の学習会」を萩市で開催し、萩と佐賀の両住民の会では活動の相乗効果向上を図っています。

今年は、両住民の会のますますの交流を図るべく、連帯して集会を開催することになり、佐賀からは貸切バスにて参加する計画を立てましたので、下記にて募集致します。

バスツアー参加者募集

1. 参加費用: 3~5千円／人(予定)
 2. 募集人員・締切: 20名・2月14日(金)
 3. 申込先: sagaosprey@yahoo.co.jp
- 申込メール時には、参加者氏名、連絡先を記入願います。折返し詳細連絡します。

「命の水を守る連帯集会」

日時: 2020年4月11日(土)
場所: 萩市むつみコミュニティセンター(多目的ホール)
主催: イージス・アショア配備計画の撤回を求める住民の会
佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会
共催: 山口県平和運動フォーラム
佐賀県平和運動センター

集会後
パレードも
開催!!

★住民運動交流・学習会に参加

昨年12月、山口県萩市において「イージス・アショア配備計画の撤回を求める住民の会」の主催で、学習会が開催されました。

*学習会の概要

- ・日時: 12月7日(土) 14~16時
- ・会場: 萩市 明倫学舎 ・参加者: 51名
- ・内容 ①11月国会内イージス・アショア集会の報告
②佐賀空港のオスプレイ問題の5年間

当日は、定員40名を大幅に超過する参加者がいました。佐賀の住民の会からも事務局が参加して、萩市の皆さんに「佐賀空港のオスプレイ問題」について報告し、活発な討議がなされました。翌日には、4月開催予定の連帯集会の会場やパレード予定地を見学して、連帯集会内容の検討を行いました。



★予告: 2020年決起集会のお知らせ

今年もオスプレイ反対住民の会では、「決起集会を開催」することになりましたのでお知らせします。詳細が決まりましたら、当住民の会のホームページやチラシなどでお知らせ致します。

*開催日: 2020年4月26日(日) *会場: 川副町内

オスプレイ問答**経済的に潤うのではなくですか?**

Q : オスプレイが来たら大型の公共事業などで地元にも経済的恩恵があり、地域社会が活性化するのではないか?

A : 確かに地元に金が落ちるだろうといった予測が、産業界を中心にあるようですね。また一部には確実にそれが期待できる分野があるかも知れません。でも、プラスあればマイナスあり。他方では、漁業への悪影響を心配している漁業関係者も大勢いますよね。佐賀県は、オスプレイ計画の問題点を検討した『論点整理』の中でも、このテーマについて詳しく論じてはいません。経済的影響を全体的に計算してを、将来を予測するのは、とても難しいでしょうね。誰もよく分からないから、噂だけが一人歩きしている感じがしますよ。100億円落ちる、と何か勘違いしている人もいるぐらいですから。

Q : 新規事業が始まれば大きな資金が投入され、自衛隊員とその家族など住民も増えて、雇用増、収税増、消費増などで地元がうるおい、地域が活性化するのは確実でしょうか?

A : 確かに莫大な国家予算が付くでしょう。して、諫早湾干拓事業でもわかるように、大型公共事業は大手ゼネコンや大企業が請け負い、その一部の下請工事などで地元建設・設備会社もある程度潤い、完成後もメンテナンスなどで受注があるかも知れませんね。でも、それが本当に地域活性化につながるでしょうか。すでに自衛隊基地のある地域の人間に聞けばわかることですが、暮らしの安全を脅かされる不安など、

お金には代えられないマイナス影響がありますね。プラスだけの計算は嘘っぽいとは思いませんか?

Q : 損をすることがある?

A : 例えば、増員される人数は別にして、目達原基地から川副町に自衛隊員とその家族が引っ越しすれば、佐賀市の経済に少しはプラスとなっても、その分、吉野ヶ里町などにはマイナス。一方がプラスなら、反対側はマイナス、+一ゼロということですね。ただし、佐賀市にとっては新住民の集団受け入れのために道路、上下水道など社会的インフラの整備が新たな出費となるはずです。一方では「オスプレイが来るなら他県へ移りたい」「川副地区の不動産の値段が下がっているらしい」などの話を聞くと、川副地区のイメージ悪化が人口の減少等を引き起こす懸念も否定できません。その他、騒音やオスプレイ等が墜落した場合の農業・漁業の被害なども心配されますが、将来的な影響を全部見通すのは無理でしょうね。

Q : 防衛省は、漁業用施設の補助とか、有明海漁業の再生のための振興策を提案しているようですが?

A : そうですね。漁協支所での防衛省の説明では、製氷施設をはじめ、さまざまな漁業用施設のほかに園芸施設、集出荷施設などの農業用施設から消防施設の補助まで盛沢山のメニューが示されたと聞きます。でも、「事業の実施に当たっては防衛施設との因果関係が必要」という制約があって、実際にどの程度の補助事業が実現するのか、今の説明では正確には分かりません。それに、防衛省が買おうとしている空港西側は、佐賀空港が国際空港として発展するには絶対必要な場所ではありませんか。それを売ってしまえば、空港発展の将来展望は一体どうなるのでしょうか。

ねえ、あんた。そがんじゃなかかんた。

シチメンソウ 立ち枯れ、無惨

か、と不安になってきます。

また今期は、稻作が台風や虫害で佐賀県は近年にない不作に見舞われ、地球温暖化の影響が私たちの暮らしのすぐそばまで押し寄せてきていました。今や盛りのノリ漁でも、生産者は流入河川の水温や栄養塩の状態に喜一憂しています。



この上、有明海の自然環境に悪影響を及ぼす人工的企てには、一切願い下げにして欲しいものです。

編集後記

▶説明会情報漏れを防衛しよう
轟音に海底めざしまっしぐら（おそ松）▶第2号をおとどけします。
昨秋は、防衛省や佐賀県の活発な動きが続き、これをフォローするに、6P仕立てとなりました。

▶名護市沖で起きた米軍オスプレイ墜落事故の原因調査結果を防衛省から聞いて、佐賀県は「不合理な点はない」といいました。目達原基地のヘリコプター墜落事故の原因調査結果にも「合理的」といいました。分かりにくい言葉を使うのは、なぜ?コノシロの調査結果の説明にもまた「合理的」というつもりでしょうか。

▶皆様の感想や意見をお寄せください。投稿も歓迎します。

H P (QRコード参照)の問い合わせフォーム、又はE-mail(新聞名横にも表示)

address: noosprey824@gmail.comをご利用くださいさい。

▶次号は4月下旬発行予定です。

(か)